



ガス事業の将来は
本城 文夫 (市民クラブ)



Q 人口減少や電力需要の増加で、ガス販売量が低下している。大口需要拡大対策はどうか。

A 新たな企業進出や団地開発などの情報を、市長部局とも共有して取り組んでいる。

Q ガス料金の適正化や受益者負担の軽減、市独自の支援策の取組はどうか。

A ガス料金の改定は必要最低限の利益を確保するに留め、適正な水準となるよう努めている。また、国の補助金を活用して物価高対策の支援を実施するが、市独自の支援は考えていない。

Q ガス事業が民間に譲渡される懸念はないか。

A 内部留保資金が、第3次ガス事業中期経営計画の計画値を上回っていることから、現段階でガス事業の譲渡は考えていない。

水道基幹管路の耐震化は

Q 今後の水道基幹管路の耐震化はどうか。

A 更新時期を前倒しして、28・6 kmの基幹管路の耐震化を予定している。

小中学校敷地の借地料の見直しを！

Q 契約更新時における地権者との協議はどのように進めているのか。

A 借地料が適正な水準となるよう見直し等を行っている。これまで実施しこなかった市有地との交換も含め、地権者と協議を進めたい。



**提言「未来創生スペシャ
 ルセンター」の新設**
丸山 章 (無所属)



Q 新上越市の誕生から、20年経過したが、この間、特に中山間地域の人口減少と少子高齢化は想定以上に進んでいるうえ、課題が一向に改善されていない。「空き家が増え、人も減って困る。我々の区を何とかしてほしい」との切実な声を聞くたびに胸が締め付けられる。現状を打開すべく、総合事務所の抜本的見直しと同時に、まちづくり振興会等を統合し、地域振興を力強く推進できる新たな組織「未来創生スペシャルセンター」を、次の内容で13区に設立すべきと考えるがどうか。

【組織形態】NPO法人 **【設置場所】**現総合事務所等 **【業務】**地域振興等 **【人事体制】**①まちづくり振興会等の会長を理事長に充て、職員はそのまま移管 ②市職員をセンター長とし5名程度出向させる ③区在住者の採用 ④アドバイザーを配置

【財源】市の補助金・まちづくり振興会等の財産・ふるさと納税他 **【期待効果】**地域ビジョンを策定したうえで、地域づくりに向けた価値ある投資や効果的な施策を実行できるなど、行政職員が積極的に地域づくりに関わる体制が整えられる。

A 地域自治推進プロジェクトで総合事務所、まちづくりセンターのあり方について整理し、必要な見直しを行うため、令和7年度から地域協議会や地域団体の意見を踏まえながら具体的な制度設計に入っていく予定である。その際、議員提案の考え方や手法について参考にしたい。



**市民交流スペースの
 サービス向上を！**
高山 ゆう子 (市民クラブ)

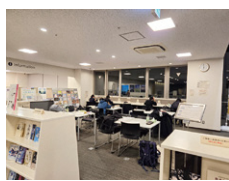


Q 令和6年9月末から、7つの公共施設のフリーWi-Fiが使えなくなった。特に市民プラザとミュゼ雪小町は利用者が多く、市民サービスの低下と考えるが、今後の整備予定は。

A 最近は、格安プランの普及等もあり、一時的なネット検索では、ギガを大量消費しないことから、フリーWi-Fiを終了した。

Q 高校生がミュゼ雪小町で「高校生の居場所づくり」の実証実験を行い、1番目の要望が「Wi-Fiを使えるようにしてほしい」であった。現在、高校生の7割がスマホを使って勉強し、ミュゼ雪小町でも多数の学生が勉強している。オーレンプラザ同様にWi-Fiの整備を望むがどうか。

A 高校生の居場所支援について検討していく。



ミュゼ雪小町 交流スペース



オーレンプラザ 交流スペース



市民プラザ 市民コーナー

誰一人取り残されない学びの保障とは

Q ここ数年、様々なリースクールが増えているが、不登校児童や生徒に関するリースクール事業者との連携をどのように考えているか。

A 児童生徒の出席や成績評価について、ガイドラインの作成を進め、多様な学びを保障する。